

Title	政治構造の転換と中曽根康弘：一九七〇年代を中心に
Author(s)	何, 力群
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58407
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【7】

氏名	何力群
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学位記番号	第 24645 号
学位授与年月日	平成 23 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	政治構造の転換と中曽根康弘―一九七〇年代を中心に―
論文審査委員	(主査) 教授 米原 謙 (副査) 法学研究科教授 河田 潤一 准教授 中嶋 啓雄 教授 大久保邦彦

論文内容の要旨

一九七〇年代の日本政治が、構造的転換にあるということは、様々な面で示されている。①七〇年代初頭、日本の防衛政策は、米国防戦略の「西側共同防衛」体制への転換に対し、国内政治問題の重点は次第に安保から「自主防衛」の方向に移行した。また、冷戦の枠組みが動揺しているなか、日本外交は対米自主を求め、「全方位外交」を展開した。②経済力の上昇による「経済大国」化によって、国際貢献への圧力が強まった。これにより国内の政治・経済構造も必然的に改革を求められ、一方では規制緩和などによる体質の変換、他方ではポスト産業社会にふさわしい福祉・社会保障政策が求められた。③六〇年代高度成長下で利益政治と癒着した政党政治の構造転換も不可避だった。それは「党の近代化」の名のもとで、政治資金改革、派閥の解消および総裁公選の導入などの党改革の形で実現した。こうした転換の中で、のちに首相となる中曽根康弘はつねに七〇年代の政治課題を明確に意識し、保守政治のあり方を、先取的に模索していた。その構想は、この時代の保守政治の傾向・特徴を示したものであり、八〇年代の中曽根政治の理解と分析にも不可欠なものである。本論文は、中曽根の政治言動を七〇年代の時代背景や政治過程の中に位置づけながら議論を進める。本論文で実証したいのは、①中曽根が七〇年代日本政治の転換に積極的な推進役を演じ、ときには明確な独自性を発揮したこと、②七〇年代は、中曽根の「戦後政治の総決算」という政治理念の重要な形成期である、ということである。

第1章は、安保・防衛問題をめぐって、中曽根の「自主防衛」論と「資源外交」論を検討する。第1節は、「自主防衛」論の展開過程を追跡しながら、主に政治理念の視角からそれを観察する。中曽根が自らの防衛構想に基

づき、防衛庁長官任期中に「自主防衛」体制を軌道に乗せようとした。これは、多極的方向へ動き始めている冷戦体制の構造的変化に照らして、日本の防衛政策を再構築しようとする試みであった。中曽根が、対米自主性、自立のための防衛力増強を強調している一方、防衛庁長官という立場から、文民統制優先、憲法九条と非核三原則の堅持、海外派兵と徴兵制の禁止なども強調している。第2節は、「資源外交」をめぐって、第一次石油危機前後の中曽根を考察する。この時期、通産相だった中曽根は自らの勘で、石油情勢の変化を察知し、石油危機勃発のおよそ半年前、中東訪問を行って、独自の資源外交論を説いていた。これは、石油危機後の日本外交のあり方を先取りするものであった。これによって展開した中曽根の資源保障論は、石油危機を国際経済秩序との関係から捉え、アラブ寄り外交の根拠とづけ、日本の対米依存体制への一定の修正を指向した。

第2章は、保守政治の転換についての中曽根の主張を検討する。「戦後政治の総決算」の中身を探るための一つの手掛かりとして、本章は、七〇年代末中曽根の主張を「経済中心主義」からの脱却に主たる焦点を当てて分析する。この時期、「経済大国」化した日本は、欧米先進国との「貿易摩擦」が激化し始めた。また、経済大国としての国際的な貢献を要求する声も高まりつつあった。これは日本国内の政治・経済構造の大きな改変を迫るものになった。第1節は、中曽根の経済構造の転換論を述べる。第2節は、自民党初の総裁予備選挙にむけて掲げられた政権構想にあたる中曽根と大平の「政見」を取り上げ、二人の共通点と相違を検討する。第3節は、総裁公選に臨む中曽根の政治姿勢を描き、第4節は、中曽根の「経済中心主義」脱却論を考察する。第5節は、中曽根の「中産階層国家」構想を考察し、「新中間大衆」への支持拡大を狙う中曽根の保守政治の転換戦略を検討する。

第3章は、中曽根の自民党改革の構想に焦点を合わせ、「保革伯仲」下の自民党政治の一端を明らかにする。第1節から第2節までは、福祉・財政再建の問題をめぐって、中曽根の主張を検討する。七〇年代後半、中曽根は、高度成長が鈍化したことに伴う国民の中での経済の先行き不安に注目し、家庭中軸の日本型福祉社会論をアピールした。その提案は、中曽根内閣の政治目標の一つに掲げた「福祉国家」の具体像の原型である。「新自由主義」をも唱えられたが、しかし、七〇年代中曽根の「新自由主義」は、「福祉国家」理念を強調し、八〇年代に英米などで流行した「新自由主義」とは異なる含意を持つものであった。第3節では、自民党政権に大きな衝撃を与えた政治資金問題をとりあげる。金権政治のシステムを分析したうえで、政治資金改革についての中曽根の提言を検討する。第4節は、中曽根内閣の政治理念・政治手法の原点を知ること役立つ「首相公選」論・国民投票論の軌跡を探り、七〇年代の中曽根と八〇年代中曽根政治との関連性を考察する。また、政権交代の可能性をめぐって、七〇年代後半自民党復調の原因を究明する。

本論文は、これまで十分に研究されたとはいえない七〇年代の日本政治の転換を中曽根を通して検討する試みであり、同時に一九八〇年代の中曽根政治のルーツを探るという意味をももつものである。

論文審査の結果の要旨

本博士論文はふたつの問題意識が交差したところに成立したものである。第一は吉田茂・岸信介などとともに、第二次大戦後の総理大臣として大きな業績を残した政治家・中曽根康弘への関心であり、第二はポスト高度成長期に入り大きな変革期を迎えた、1970年代の日本政治の構造転換への関心である。何力群氏が本論文の冒頭で指摘しているように、中曽根康弘への関心は、従来、中曽根内閣期の1980年代に集中してきたが、何氏は中曽根の総理就任以前の言動に着目した。そして従来の日本政治研究では十分に分析されてこなかった1970年代に焦点を合わせ、この時期の中曽根の言動を通じて、1970年代の日本政治の特徴を焙りだしたのである。

本論文は序章と終章のほか、中曽根の外交政策論を分析した第1章、「経済大国化」による吉田ドクトリンの行き詰まりに対する中曽根の構想を論じた第2章、「保革伯仲」下の保守政治に対する中曽根の改革構想を検討した第3章からなっている。第1章「国際情勢の変動と中曽根康弘」では、まず防衛庁長官だった1970年代初頭の中曽根が主張した自主防衛論が紹介され、第2節で第1次石油ショック直前の中曽根の「資源外交」が分析されている。何氏によれば、中曽根は石油危機が生じる以前から、米国系資本に強く依存した日本の石油事情がきわめて脆弱であることを認識し、外務省の意向に逆らう形で中東諸国との結びつきを強めようとした。この資源保障論は対米依存の日本外交への一定の修正を意図したもので、経済大国化した日本の状況を踏まえた先見に満ちたものだったという。

第2章は総裁候補となった中曽根が取り組んだ内政面での言動を追跡している。具体的には、まず経済成長至上主義が終わった後の保守政治の方向性を「文化重視の時代」として捉え、同じ問題意識を共有した大平正芳と比較して、

この時代の抱えた課題と、それに対する中曽根の戦略の特徴を指摘した。さらに膨大な新中間層＝「政党支持なし」層への戦略がきわめて的確であったことが、種々のデータをもとに説得力をもって説明されている。第3章では、議席が過半数ぎりぎりまで低落し、政権政党として危機的状況におかれた自民党に対する中曽根の処方箋が検討され、「日本型福祉社会」、「新自由主義」論、政治資金改革、首相公選制、国民投票制など、中曽根がおこなった提言が丁寧に紹介されている。

中曽根は日本の政治家としては例外的といってよいほど多くの著書を公刊している。その内容は自己の政治理念を宣言したのから回想録まで種々雑多である。何氏はこうした多数の著書や演説を丹念に読み解き、それを先行研究や当時の新聞雑誌記事と対照して、中曽根の政治理念や言動を明快に説明した。その努力は多とすに値する。同時に何氏の分析が、中曽根の著書に含まれる、回想に伴う合理化や自覚的あるいは無自覚な自己弁護を十分に払しょくできているかどうかはなお疑問が残るところである。しかしマスコミによって「風見鶏」と評された中曽根の政治姿勢に一貫した理念を読み取り、しばしばナショナリストの側面が強調されてきた中曽根を、時代の要請に応え、優れた先見性を備えた保守政治家として描き出した何氏の分析は十分評価できる。以上により、本審査委員会は全員一致して提出された論文は博士（国際公共政策）の学位に値すると認定した。